

## 『地方から日本の成長戦略を問う』

## 第7回「高まる外国人比率に対応を」

藤波 匠

株式会社日本総合研究所 調査部 上席主任研究員

7月5日、平成28年の住民基本台帳に基づく人口動態が公表された(注1)。この資料のポイントは、わが国在住の、日本人の減少幅がおよそ31万人と過去最大となったこと、日本人が増加したのは東京圏(一都三県)と愛知県、沖縄県のみであったこと、外国人が15万人の増加となったこと、の3点である。

なかでも東京への人口集中が注目された。東京都は、日本人が7万7千人増加したが、それは自然減(注2)を上回る他県からの流入があったためである。報道も、東京への人口の一極集中に注目したものが多かった。

しかし、人口減少は今後長期にわたり続くことが見込まれており、加えて東京への人口集中も今に始まったことではない。今回の発表で注目すべきは、外国人の存在感の高まりである。それほど注目はされていないが、とりわけ若い世代では、外国人の割合が高まっている。

25歳~29歳の世代では、日本人が628万人、一方外国人は34.5万人である。すなわち、若い世代では、19人に1人が外国人ということになる。

日本の社会は、積極的に移民を受け入れてはいないものの、少子化を背景にすでに労働力の一定の割合を外国人に依存するようになってきている。当面若い世代の減少が止まらないことを踏まえれば、外国人の存在感が増していく流れは、進むことはあっても、後戻りすることはないと考えられる。

もちろん現状では、外国人人口の比率が高い都府県は、三大都市圏であり、地域性がある。しかし、全国3位の群馬県や9位に位置する静岡県など、地方圏にも高い地域があり、今後地方でも、広い範囲で外国人の存在感は高まってくることが予想される。

現状では、外国人を受け入れる態勢が十分とは言えない地域も多く、今後増えていく外国人が形成するコミュニティと日本人社会との軋轢が生じる可能性も懸念される。こうした状況を踏まえると、これまで一部地域にのみ求められていた外国人の受け入れ態勢を、全国あらゆる地域で強化していくことが必要になる。

注1:総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

注2:出生数から死亡数を引いた人数がマイナスであること

2017年7月24日